

3-3 政策・施策・主要事業の現状と課題

1 安全・安心分野

6,852,223,228 円

～水辺をよみがえらせ みどりのまちをつくろう～

政策1 良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために

6,348,718,631 円

<今後の課題と方向性>

新たな基本構想を踏まえ、都市計画の目標、整備方針や地域別の構想などを定める「新・まちづくり基本方針」を策定するとともに、課題である都市計画道路や駅前広場、公園・緑地などの社会資本整備に関する具体的な事業計画を検討します。

都市活性化拠点である荻窪駅周辺について、都市機能のさらなる集積やにぎわい向上を図り、利便性の高い魅力ある拠点づくり、都市空間づくりに取り組みます。その他のJR、私鉄駅周辺については、地域の課題と特性を踏まえ、魅力に富んだ個性あふれるまちづくりを進めます。京王線、西武線の鉄道連続立体交差事業の実現に向け関係機関と調整を図り、沿線まちづくりを進めます。狭あい道路の拡幅を着実に進めるとともに、生活道路整備の推進や事業者の積極的な地域貢献、区民との協働により、地域の安全性向上や交通の円滑化、住環境整備を進め、安全で快適な質の高い住宅都市の形成を目指します。ハード・ソフトの両面から交通安全を推進するとともに、人にも環境にもやさしいまちづくりを進めるために自転車利用の適正化を図ります。

区営住宅のセーフティネット機能強化を推進するとともに、良質な民間住宅建設を政策的に誘導します。

政策2 安全で災害に強いまちをつくるために

503,504,597 円

<今後の課題と方向性>

東日本大震災では、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらしましたが、区においてはこの震災を教訓とし、地域防災計画の見直しなど必要な取組を行うとともに、今回の震災に伴う様々な課題に適切に対応して、区民の安全を確保していきます。

建築物の耐震化は震災の被害の程度を抑え、区民の生命と財産を守るために極めて重要な課題です。耐震化の意識の向上のため、啓発活動のさらなる充実や支援制度の見直しを行い、耐震化の促進を図っていきます。また、緊急輸送道路沿い建築物の耐震診断の義務化等により、沿道の耐震化を進めます。区道路橋においては、橋梁の長寿命化を考慮した新たな維持管理計画に基づき、計画的かつ効率的な維持管理に取り組みます。阿佐谷南・高円寺南地区は、国・都の補助事業を導入し、道路・公園等の整備、住宅の不燃化など、減災に向けたまちづくりを進めます。

都による河川整備の進展により、区内善福寺川下流部の水害は減少していますが、今後は、中上流部の水害対策が課題です。今後も都と連携した善福寺川中上流部の河川改修や調節池の設置を進めるとともに、公共施設や民有地における雨水流出抑制施設の設置を推進します。また、都による阿佐ヶ谷駅周辺浸水対策事業は平成23年度に完成予定です。更に、水防訓練や水害防止活動を継続実施し、水防態勢の強化、水害の軽減に努めます。

実際に被害が発生した場合を想定しながら、区が直接担うべきことと区民や地域、事業者が取り組むべき役割を明確にし、区自身が行う対策(公助)の強化とともに、区民や事業者、地域社会の防災意識を高めることが必要です。全区立小・中学校に設置している震災救援所運営連絡会での運営ルール(マニュアル)づくりの支援を行うとともに、その検証の場としての震災訓練を充実していくことで、災害時の避難・救援活動の拠点を中心とした防災対策の推進を図っていきます。

1 安全・安心分野の体系

政策1 良好な住環境と都市機能が調和したまちをつくるために

6,348,718,631 円

施策1 適正な土地利用と住環境の整備

44,470,706 円

〔(参考) 人件費 583,913 千円、 総事業費 628,384 千円〕

まちづくり関連施策の調整を通じて、まちづくり基本方針の推進に努めました。都市計画高井戸公園区域内の旧国立印刷局久我山運動場を区で管理することとしました。放射5号線周辺地区の住民協議会からまちづくり構想の提案を受けるとともに、まちづくり基礎調査を実施しました。

建築確認及び中間・完了検査並びに開発許可事務などの法定事務を適確に行うとともに、建築基準法の規定による許可を要する建物について、許可後の指導態勢を強化し、違反建築の防止に努めました。また、風俗営業、食品衛生に係る関係機関と連携し、防火区画、避難施設等の検査・指導を強化し、建物の防火安全対策の推進を図りました。中高層建築物等の建築計画の事前公開制度の適切な運用を行い、建築紛争に至らない中高層建築物の割合は99%でした。

<平成22年度の施策の成果指標>

住環境に満足している区民の割合

90.8 % (目標 90.0 %)

指標の説明 区民意向調査による

住民参加によるまちづくりにより地区計画等が決定された面積の割合

7.0 % (目標 8.0 %)

指標の説明 地区計画等の決定面積÷区的面積

<今後の課題と方向性>

新たな基本構想に即して策定するまちづくり基本方針は、目標とする都市像形成に向けて、戦略的な発想による具体的方向性を示すものとします。地域特性を踏まえた地区計画等によるまちづくりや、敷地細分化、生産緑地の宅地化への対応とともに、告示建築線や幅員が基準未満の位置指定道路の整備に向けた取組も今後の課題です。

建築確認申請全体の件数増加に伴い増えている区に対する事前相談や複雑な建築確認への適確な対応とともに、指定確認検査機関に対する指導態勢の強化や既存建築物の安全確保に向けた取組の強化も重要です。建築確認事務等に関するノウハウを継承しつつ、こうした課題に効果的、効率的かつ適確に対応するため、事務事業の再構築等を見据えるとともに、指定確認検査機関による建築確認情報も含めた建築物に関する統合情報システムの構築も検討していきます。

まちづくりの基本方針の推進 **実**

主要事業の概要77頁

1,147,907円

地区整備計画 **実**

25,445,883円

施策2 住民参加のまちづくり

4,210,563 円

〔(参考) 人件費 27,212 千円、 総事業費 31,423 千円〕

まちづくり助成団体数7団体、コンサルタント派遣数3団体と前年とほぼ同規模で推移しました。まちづくり協議会については、テーマ型まちづくり協議会の認定を1件行い、助成を行ったほか、市街地整備型まちづくり協議会への助成も1件行い、協議会への助成実績が2件でした。知る区ロード事業は、パンフレットの増刷をするほか、引き続き、ホームページによる情報提供を行いました。

<平成22年度の施策の成果指標>

活動助成団体数

9 団体 (目標 16 団体)

指標の説明 助成金を支払ったまちづくり団体や協議会の数

コンサルタント派遣件数

3件 (目標 4件)

指標の説明 コンサルタントの派遣を受けた団体の数

知る区ロード資料請求数÷ホームページ閲覧数

0.28% (目標 1.0%)

<今後の課題と方向性>

団体支援制度の活用については、十分な区民周知を行い支援団体の拡大を図っていくとともに、活動初期団体の取組については、柔軟な支援ができるように運用の工夫を検討していきます。また、住民主体のまちづくりをより一層推進するために、新たな支援策を検討します。

知る区ロード事業は、まちづくりへの住民参加の第一歩ですが、今後は景観の視点からまちを知ってもらおう事業として展開していきます。

まちづくり施策の推進

実

主要事業の概要77頁

3,367,073円

施策3 都市機能の充実

1,067,584,509円

〔参考〕人件費 53,342千円、総事業費 1,120,927千円

荻窪駅については、都の北口駅前広場整備にあわせて、修景整備(バス停の上屋設置、植栽等)を行い、平成22年度に完成しました。西口バリアフリー整備は、鉄道事業者と協力し、平成23年度に完成します。高円寺北口・南口駅前広場の整備が完成しました。また、北口と南口を結ぶ道路の整備に着手し、平成23年度の完成を目指しています。永福町駅については、南北自由通路やバリアフリー整備が完成しました。

また、阿佐ヶ谷駅南口地区の民間再開発事業に対し、補助制度を活用し、事業費の助成支援を行いました。

<平成22年度の施策の成果指標>

エレベーター又はエスカレーターのある駅の割合

88.9% (目標 100%)

指標の説明 エレベーター又はエスカレーターのある駅数÷区内駅数(18駅)

自由通路設置の達成率

77.8% (目標 77.8%)

指標の説明 自由通路設置完了駅数÷自由通路設置必要駅数(9駅)

<今後の課題と方向性>

駅周辺の地域を「都市活性化拠点」「地域の生活拠点」「身近な生活拠点」として、個性的で魅力のあるまちとなるよう、公共施設整備や民間再開発事業との一体的かつ総合的なまちづくりを区民とともに取り組んでいます。さらに、都市機能の充実に向け、鉄道事業者や民間事業者とさらなる連携・調整を図り、安全・安心・快適な駅周辺のまちづくりを実現していきます。

なお、荻窪駅周辺地区のまちづくりは、平成23年度新設した都市再生担当部において、調査・検討を進めていきます。

荻窪駅周辺整備

実

主要事業の概要78頁

175,468,578円

高円寺駅周辺整備

実

主要事業の概要78頁

136,385,531円

施策4 道路交通体系の整備

2,585,086,936 円

〔(参考) 人件費 812,078 千円、 総事業費 3,397,165 千円〕

狭あい道路の拡幅や都市計画道路の整備、魅力ある歩行者優先の道づくりなど、当面の成果目標の達成に向けて取り組んでいます。また、コミュニティバスの新路線について検証地域を定め、運行の可能性について調査・検討を行いました。さらに、京王線の鉄道連続立体交差化に向け、東京都など関係機関と連携し都市計画の手続きを進めました。

<平成22年度の施策の成果指標>

南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数

2,910 人 (目標 3,000 人)

道路の舗装・補修に満足している区民の割合

79.2 % (目標 80.0 %)

指標の説明 区民意向調査による

狭あい道路の整備率

24.0 % (目標 25.0 %)

指標の説明 整備延長距離÷(42条2項道路延長距離×2)(両側)

<今後の課題と方向性>

南北バスは、3路線が運行され、南北交通と交通不便地域の解消に寄与しています。今後、コミュニティバス新路線基本方針に基づき、新規路線等の調査・検討を進めます。

また、狭あい道路をはじめ、道路の整備は着実に進められており、老朽化等への対応もしながら区民のご理解とご協力を得て事業を展開していきます。さらに、都市計画道路のうち優先整備路線についての事業化についても検討を進めます。

鉄道連続立体交差事業は、事業計画が明らかになっていない西武新宿線についても、関係機関と調整を図り、早期実現を目指して取り組んでいきます。

狭あい道路拡幅整備	実		434,201,896円
鉄道連続立体交差の推進	実	主要事業の概要79頁	6,269,388円
魅力ある歩行者優先の道づくり	実	主要事業の概要79頁	468,421,420円
都市計画道路の整備	実	主要事業の概要80頁	73,939,110円
南北バスの運行	実	主要事業の概要81頁	77,142,094円
道路の改良工事	実		551,866,041円

施策5 交通安全の推進

687,506,030 円

〔(参考) 人件費 106,861 千円、 総事業費 794,367 千円〕

ハード面においては、経年劣化した防護柵、街路灯など交通安全施設の新設、補修を行うとともに、今後の改修計画の資料とするため既存施設の劣化状況について調査・点検を実施しました。

ソフト面においては、区内警察署と連携した春・秋の交通安全運動などでのPR活動や啓発グッズの配布を実施しました。また、小学4年生を対象とした自転車実技講習、中学生を対象にスタントマンが自転車事故を再現することによって事故を疑似体験する教育手法を使った教室を開催し、自転車の安全利用について啓発を行うとともに、高齢者向け交通安全教室を開催し、交通安全の意識向上を図りました。

<平成22年度の施策の成果指標>

指標の説明 目標値(右欄)は、平成18年度比20%削減で設定しています

交通事故による死傷者数(人口10万人あたり)

452 人 (目標 510 人)

指標の説明 交通事故死傷者数÷杉並区総人口×100,000

区内における高齢者の交通事故件数

528 件 (目標 420 件)

区内における自転車に関係した交通事故件数

941 件 (目標 840 件)

< 今後の課題と方向性 >

交通安全の推進は、区民の生命・財産を守るうえで大変重要です。今後も、ハード・ソフトの両面に渡り、警察や関係機関と連携し、交通事故の減少に向けた交通安全施策を推進していきます。

ハード面では、老朽化しつつある交通安全施設について、定期的に安全点検を実施し、適切な更新を行うとともに、省エネルギー化への対応を進めます。ソフト面では、近年の交通事故実態から、特に高齢者の交通事故防止と自転車の安全利用の啓発を重点的に実施します。また、30～50歳代の年齢層が関わる交通事故が全体の6割強を占めており、この世代に対する啓発実施と併せて、運転者・歩行者へのより効果的な注意喚起方法を検討・試行し、検証を行うなど、多角的な交通安全確保に取り組みます。併せて、区における平成23年度から5年間の交通安全施策の基本目標を定める「第9次交通安全計画」を交通安全協議会において策定します。

街路灯の新設・改修

実

主要事業の概要81頁

201,753,030円

交通安全運動の推進

実

主要事業の概要82頁

39,629,244円

交通安全施設の整備

実

111,011,962円

施策6 自転車問題の解決

859,668,686 円

〔参考〕人件費 156,902 千円、 総事業費 1,016,571 千円

放置防止クリーンキャンペーン、放置防止協力員の活動、自転車撤去等により、駅周辺の放置自転車台数は1日平均1,608台まで減少しました。

撤去自転車の減少に伴い、和泉自転車集積所を廃止し永福自転車集積所に統合しました。

上井草登録制自転車置場については、隣接地に鉄道事業者による自転車駐車が開設されたため廃止しました。

子ども二人乗せ自転車などの駐車に対応するため、荻窪南第一自転車駐車場では、ラックを改修し、利用者の利便性の向上を図りました。

自転車駐車場が不足している2駅において、区の補助制度を活用した民間自転車駐車場、計404台(76台、328台)が整備されました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

駅周辺放置自転車の台数

1,608 台 (目標 1,500 台)

自転車駐車場利用率

81.3 % (目標 85.0 %)

指標の説明 平日晴天日の駐車場台数延べ÷収容可能台数

自転車駐車場需給率

101.7 % (目標 100 %)

指標の説明 収容可能台数(民営を含む)×0.85÷駅周辺乗入れ台数

< 今後の課題と方向性 >

駅周辺の通勤・通学者による放置自転車は激減しましたが、午後から夕方にかけて買い物客の放置自転車が目立っており、買い物客の放置自転車を減らしていくことが課題です。また、通勤・通学者用の自転車駐車場が不足している地域や登録制自転車置場等がある地域は、自転車駐車場の増設を図っていきます。さらに、老朽化した施設については、無料時間の設定による買い物客対策や大型自転車用スペースを確保するなど、利用者が使いやすい施設に改修していきます。

有料制自転車駐車場の運営	主要事業の概要82頁	622,937,159円
放置自転車対策の推進 実		203,599,832円
自転車駐車場等整備		8,897,000円

施策7 住宅施策の推進 1,100,191,201 円

〔(参考) 人件費 130,264 千円、 総事業費 1,230,455 千円〕

平成22年度は、東京都から都営住宅2団地を受け入れ、住戸数を大きく増加(45戸増)させました。また、移管2団地のうち1団地は、高齢化の進行に対応させて、当区で初めてとなる都営シルバーピア(高齢者住宅)を受け入れました。また、区営住宅のバリアフリー化を促進するために、区営住宅2団地に昇降機を設置しました。設置状況は、昇降機が設置可能な住棟(19棟)のうち、すでに15棟への設置が完了しています。達成率は約80%となりました。

高齢者住宅の介護ケア付き住宅への転換計画は、庁内に検討組織を設け、課題の洗い出しや解決策の立案などを検討しています。また、併せて東京都との協議も進めています。

<平成22年度の施策の成果指標>

区営住宅供給数

850 戸 (目標 857 戸)

区民一人当たりの住宅床面積(平成20年住宅・土地統計調査(5年ごと)による)

(平成21年度)32.0 m² (目標 37.0 m²)

<今後の課題と方向性>

区の役割は、真に住宅に困窮している方々への住宅セーフティネット機能を果たすことにあります。平成22年度は、東京都から一般世帯向け住宅1団地と高齢者住宅1団地を受け入れました。いずれも、これまで区営住宅や高齢者住宅が不足していた地域に、あらたに供給戸数を増加させることができ、量的な面からも住宅セーフティネット機能を高めました。

都営住宅の移管は、将来的に建替えや修繕のためのコストが伴うため、中・長期的な視点から、移管団地が区の社会資本として有効に活用できるか否かなどを十分に検討した上で、東京都と協議を行うことが重要になっていきます。

また、要介護状態になっても地域で暮らしたいと望む高齢者が多いことから、みどりの里を「介護ケア付きの高齢者住宅」に転換していきます。

区営住宅の建替・改善 実		74,789,400円
区営住宅の提供 実	主要事業の概要83頁	149,796,712円
高齢者住宅の提供		531,856,727円

政策2 安全で災害に強いまちをつくるために

503,504,597 円

施策1 災害に強い都市の形成 145,141,548 円

〔(参考) 人件費 123,335 千円、 総事業費 268,477 千円〕

耐震化支援では、耐震診断の期間短縮を図るため登録精密診断士を増加し、耐震化を促進していくための環境を整備しました。橋梁の補強・改良は、橋梁整備計画の前期目標である24橋について耐震化が完了し、災害時における避難路・物資輸送路の確保に努めました。阿佐谷南・高円寺南地区は、防災まちづくり計画に基づき、国の社会資本整備総合交付金等を活用した道路等の整備や地域住民によるまちづくりを進める会を運営しました。

<平成22年度の施策の成果指標>

区内の建築物の耐震化率

76.9 % (目標 79.8 %)

指標の説明 耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100

防災上重要な区立施設の耐震化率

97.2 % (目標 94.0 %)

指標の説明 耐震性を有する防災上重要な区立施設の棟数割合
杉並区が安全・安心なまちと思う区民の割合

70.4 % (目標 70.0 %)

指標の説明 区民意向調査による

< 今後の課題と方向性 >

東日本大震災の発生により、区民の防災意識が高まっており、区の防災対策とともに地域防災力の強化を区民等と連携しながら進めていくことが重要となっています。そのため、これまで取り組んできた、まちの不燃化、耐震化や道路整備などをさらに推進し、ハード・ソフト両面から災害に強いまちづくりを総合的・計画的に進めていくことが求められています。

耐震改修促進

実

主要事業の概要83頁

95,223,665円

防災まちづくり

実

主要事業の概要84頁

2,512,891円

橋梁の補強・改良

実

20,981,521円

施策2 水害対策の推進

61,445,766 円

〔(参考) 人件費 21,944 千円、 総事業費 83,390 千円〕

雨水流出抑制対策として、雨水浸透施設助成を推進し、131件の助成を行いました。また、高床化工事助成を2件、防水板設置工事助成を2件行いました。

都と連携して、神田川及び善福寺川の河川整備や阿佐ヶ谷駅周辺の浸水対策としての下水道改善事業を推進しました。

水防対策は、荻窪、杉並両消防署や消防団等と合同で水防訓練を行いました。また、水防情報システムの保守点検を行いました。

< 平成22年度の施策の成果指標 >

雨水流出抑制対策達成率

50.1 % (目標 50.0 %)

指標の説明 総合治水対策の目標値に対する達成率

床上浸水被害戸数

0 戸 (目標 0 戸)

< 今後の課題と方向性 >

河川整備が進められ、これまで常襲地域であった善福寺川下流部では水害は減少していますが、上流部では依然浸水被害が発生しており、対策が課題となっています。

雨水流出抑制対策としては、今後も公共施設を始め小規模民有地も含めた雨水浸透・貯留施設の設置を推進し、着実に流域対策を進めるとともに、水害の発生状況を考慮し、水防態勢の見直しを柔軟に行っていきます。

また、都と連携した河川整備や下水道改善を進め、総合治水対策を推進していきます。

水防対策

26,735,006円

雨水流出抑制対策等工事助成

実

主要事業の概要84頁

34,710,760円

施策3 防災力の向上

296,917,283 円

〔(参考) 人件費 182,679 千円、 総事業費 479,596 千円〕

地域防災計画については、配備態勢の見直しや気象情報等の発表区分の細分化に対応するための修正作業を行いました。
 地域と関係機関・区が連携した総合震災訓練を3年ぶりに実施し、震災救援所立ち上げ訓練に加え本部と連携した訓練も行いました。また、震災救援所の円滑な運営に向け、震災救援所運営標準マニュアルを作成し、全ての震災救援所でのマニュアル策定の支援準備を行いました。
 東日本大震災の発生に伴い、防災情報メールの登録者数が1.4倍と急増し、平成22年度末で約9,500名の方が登録しています。
 災害時相互援助協定を締結している福島県南相馬市をはじめとして、東日本大震災の被災地への支援を実施しました。
 「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」の登録者に対し、緊急時に迅速な支援・救護活動に役立つ救急医療情報キットを配付しました。また、福祉救援所を新たに2箇所設置し、合計10箇所に拡充しました。

<平成22年度の施策の成果指標>

避難・救護の拠点である震災救援所(区立小中学校)を認知している区民の割合	80.7 %	(目標	100 %)
指標の説明	区民意向調査による		
区や地域等で実施する防災訓練に参加した区民の割合	28.7 %	(目標	30.0 %)
指標の説明	区民意向調査による		
家庭内で何らかの防災対策を実施している区民の割合	94.2 %	(目標	85.0 %)
指標の説明	区民意向調査による		

<今後の課題と方向性>

地域防災計画の継続的な見直しはもちろんのこと、地域防災計画を広く区民に認識してもらうため、区民向けの概要版等を作成し周知に努めるとともに、計画の実行性を担保するためのマニュアルの整備や改定を行っていきます。
 今回の東日本大震災の対応の現状から、職員数の減少と長時間にわたる災害対策対応職員の勤務ローテーション、活動しにくい災害対策用被服など幾つかの課題が明らかとなりました。
 電話の不通時の対応として、改めて防災無線等の通信インフラの整備や、迅速に現場に行き状況を把握する手段を導入する必要があります。
 震災救援所となる区立小・中学校に設置した学校防災倉庫については、今回の東日本大震災を受けてその重要性が改めて認識されたことから、学校・教育委員会に必要最低限度の備蓄が行えるスペースの確保を働きかけていきます。また、現在の備蓄品についても、必要度合いの精査を行い、時代にマッチした備蓄品を備えていきます。

防災会議運営等	実		4,102,687円
防災意識の高揚	実		56,506,524円
災害応急対策	実		51,916,047円
災害時情報連絡体制の確立	実	主要事業の概要85頁	41,763,512円
防災施設整備	実	主要事業の概要85頁	72,072,555円

(1) まちづくりの基本方針の推進

実

1,147,907 円

都市整備部都市計画課

まちづくり推進会議や荻窪南地区連絡会、和田二丁目計画連絡会などを開催し、まちづくり関連施策の調整に努めました。都市計画高井戸公園について、旧国立印刷局久我山運動場の財務省移管に伴ない、同運動場を区で管理することとし、運動施設の区民利用の拡大及びオープンスペース機能の保全を図りました。まちづくり基本方針に基づく関連施策の進捗状況調査を実施しました。

バリアフリーに関する区民意向調査を実施しました。

【主な取組】	まちづくり推進会議の開催	10 回
	まちづくり基本方針改定に向けた資料作成	1 件
	都市計画高井戸公園整備推進に係る地域住民、関係機関との意見交換	5 件
	都市再生整備計画事務(荻窪南地区)	1 地区

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤) 3.07 人 / 0.00 人

人件費(常勤/非常勤) 27,384,000 円 / 0 円

総事業費 28,531,907 円

【成果指標】 地域別方針の素案の公表件数 0 件 (目標 14 件)

【評価・課題】

まちづくり推進会議や土地利用転換に関する調整会議などを通して、関連施策の適切な調整に努めました。

新たなまちづくり基本方針の策定や関連施策の調整を通して、地域特性に応じた質の高い住宅市街地の形成、都市の安全・安心に不可欠な都市基盤の整備推進、都市機能の集積による利便性の高い魅力ある拠点づくり、人にも環境にもやさしい「まち」の形成などの課題解決に向けた、戦略的かつスピード感ある取組が課題です。

歳出決算一覧 P 508

(2) まちづくり施策の推進

実

3,367,073 円

都市整備部まちづくり推進課

まちづくり助成団体数7団体、コンサルタント派遣数3団体と前年とほぼ同規模で推移しています。

協議会認定については、テーマ型まちづくり協議会の認定を1件行い、助成を行ったほか、市街地整備型まちづくり協議会も1件助成を行い、協議会への助成実績が2件でした。

まちづくり景観審議会は、本会議1回、土地利用専門部会1回、景観専門部会8回開催しました。

【主な取組】	まちづくり活動団体助成	7 団体
	まちづくり協議会運営費助成	2 団体
	まちづくりコンサルタントの派遣	3 団体
	まちづくり景観審議会の運営	10 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤) 2.52 人 / 1.00 人

人件費(常勤/非常勤) 22,478,000 円 / 2,950,000 円

総事業費 28,795,073 円

【成果指標】 活動助成団体数 9 団体 (目標 16 団体)

指標の説明 助成金を支払ったまちづくり団体や協議会の数

コンサルタント派遣件数 3 件 (目標 4 件)

指標の説明 コンサルタントの派遣を受けた団体の数

【評価・課題】

平成21年度にまちづくり助成要綱を制定し、まちづくり活動の初期段階からまちづくり協議会にいたるまで、区民の活動状態に応じた支援ができる仕組みを構築し運用していますが、まだ、制度の周知が十分ではなく、活発な運用がなされているとはいえません。

今後は、十分な区民周知を行い支援団体の拡大を図っていくとともに、活動初期段階の取組について、柔軟な支援ができるように運用の工夫を検討していきます。

歳出決算一覧 P 512

(3) 荻窪駅周辺整備

実

175,468,578 円

都市整備部まちづくり推進課

北口駅前広場整備については、都や関係機関と協議を重ね、広場内の修景整備(バス停の上屋の設置、植栽等)を完了しました。西口バリアフリー整備については、JR東日本と協力し、平成23年度第1四半期に完成します。

【主な取組】	荻窪駅北口駅前広場修景整備	1 件
	荻窪駅北口駅前広場時計塔設置工事	1 件
	西口バリアフリー整備	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.00 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	17,840,000 円 /	0 円
総事業費		193,308,578 円

【成果指標】	整備構想(整備計画)の策定数	4 件	(目標	4 件)
	指標の説明	平成18年度からの累計策定数		
	整備構想等に基づき具体化された事業箇所	0 箇所	(目標	2 箇所)

【評価・課題】

荻窪駅周辺は、区内最大の交通ターミナルであり、商業サービスが集積した生活拠点にもかかわらず、他のJR3駅(高円寺、阿佐ヶ谷、西荻窪)と比べて南北方向の通行機能の不十分さや商店街の分断化による回遊性の欠如など、地域の課題が多いため、鉄道事業者や関係機関と協力し、バリアフリー化や駅周辺の整備を進めていきます。

歳出決算一覧 P 524

(4) 高円寺駅周辺整備

実

136,385,531 円

都市整備部建設課

北口・南口駅前広場の整備工事が完了し、歩道部が拡幅され、段差のない歩きやすい歩行環境が整備されました。また、貴重な駅前大きな公共空間が確保され、地元から様々な利用方法が提案されています。

また、北口と南口を結ぶ道路の整備工事に、都市計画道路の整備事業と合併契約の形で着手しました。

【主な取組】	高円寺駅前広場整備工事(期)	1 件
	高円寺駅前広場(期)・補助227号線概成区間整備工事(都市計画道路の整備事業合併契約)	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	0.48 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	4,282,000 円 /	0 円
総事業費		140,667,531 円

【成果指標】	高円寺(北口・南口)駅前広場整備完成率	100 %	(目標	100 %)
	指標の説明	完成面積÷計画面積×100		
	高円寺駅周辺整備完成率	77.9 %	(目標	100 %)
	指標の説明	完成面積÷計画面積×100		

【評価・課題】

JR高円寺駅前広場については、これまでの地元の意見・要望を踏まえ、交通管理者等関係機関との調整を図り、整備計画を策定し、平成20年10月に北口駅前広場の整備工事に着手し、平成22年9月に南口駅前広場整備工事を完了しました。平成23年度中に、杉並芸術会館もある阿波踊りや大道芸などのイベントのまち高円寺にふさわしい地元で愛される駅前広場の整備が完成する予定です。

歳出決算一覧 P 522

(5) 鉄道連続立体交差の推進 実 6,269,388 円
都市整備部都市計画課

下高井戸協議会からまちづくり構想の提案を受け、行政計画に反映させるため庁内で検討組織を立ち上げるとともに、「まちづくり基礎調査委託」を行いました。

新たに設立した「上北沢駅周辺地区まちづくり協議会」の支援を始めました。

沿線住民にまちづくりの必要性を伝えた結果、西武新宿線沿線各駅の「まちづくり勉強会」が設立され、まちづくり条例上の登録団体の手続きを経たのち、コンサルタント派遣の支援を行いました。

【主な取組】	西武新宿線及び京王線沿線まちづくり等検討調査委託	1 件
	下高井戸駅周辺地区まちづくり基礎調査委託	1 件
	まちづくりコンサルタント派遣	4 団体
	まちづくり協議会運営費助成	4 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	4.23 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	37,732,000 円 /	0 円
総事業費		44,001,388 円

【成果指標】	沿線まちづくり活動団体助成数	4 件	(目標	4 件)
	指標の説明	まちづくり活動の助成を受けている団体数			
	沿線まちづくりコンサルタント派遣件数	4 件	(目標	7 件)
	指標の説明	コンサルタントを派遣した団体数			

【評価・課題】

京王線沿線では、各協議会への支援の継続により、下高井戸協議会から「まちづくり構想」の提案がありました。他の協議会も「まちづくり構想」提案に向け議論が深まっています。西武新宿線沿線については、区の働きかけをきっかけに各駅ごとに勉強会が立ち上がりました。今後協議会設立に向け支援を行います。

今後も各沿線の協議会等への支援を行うとともに、東京都、隣接区、鉄道事業者との連携を引き続き強化していきます。

歳出決算一覧 P 508

(6) 魅力ある歩行者優先の道づくり 実 468,421,420 円
都市整備部建設課

商店街カラー舗装化整備については、地元商店街の要望を踏まえ、久我山南銀座会(久我山南・第二工区)の整備を実施しました。また無電柱化整備については、繰越となっていた特別区道第2101-1号線電線共同溝設置工事(一期)の完了に引き続き、二期工事に着手し完了しました。

【主な取組】	商店街カラー舗装化整備工事(久我山南・第二工区)	165.1 m
	特別区道第2101-1号線電線共同溝設置工事(一期)(21年度からの繰越)	1 件
	特別区道第2101-1号線電線共同溝設置工事(二期)	1 件
	柱状機器用支持柱等設置工事	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.75 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	24,530,000 円 /	0 円
総事業費		492,951,420 円

【成果指標】	商店街カラー舗装化整備率	99.5 %	(目標 100 %)
	指標の説明	平成13年度からの累計整備延長÷平成13～22年度までの累計整備延長目標値×100	
	電線類地中化整備率(都市計画道路除く)	66.1 %	(目標 100 %)
	指標の説明	平成13年度からの累計整備延長÷平成13～22年度までの累計整備延長目標値×100	

【評価・課題】

歩行者にとって安全で安心な魅力ある道づくりを目指し、商店街のカラー舗装化や区道の無電柱化整備を進めています。カラー舗装化は商店街の要望を受け、条件を満たす路線について負担をいただき整備しており、商店街の雰囲気明るくなると喜ばれています。永福町駅北口の商店街ではカラー舗装化と合わせて無電柱化を実施しており、幅員約8mの道路ですが、設備を工夫した無電柱化により安全で快適な道づくりを行っていきます。

歳出決算一覧 P 522

(7) 都市計画道路の整備

実

73,939,110 円

都市整備部建設課

高円寺駅から青梅街道に至る補助227号線概成区間の整備工事に高円寺駅周辺整備事業と合併契約の形で着手しました。

荻窪駅南口付近から青梅街道に至る補助131号線二期・概成区間(特別区道第2123号線)の北側について、占用企業者の支障移設工事が完了し、事業委託による電線共同溝設置工事に着手しました。

区施行優先整備路線の西荻窪駅付近から青梅街道に至る補助132号線について、交通管理者との協議を行い整備計画案の検討を進めました。

【主な取組】	高円寺駅前広場(二期)・補助227号線概成区間整備工事(高円寺駅周辺整備事業合併契約)	1 件
	都市計画道路優先整備補助132号線交通計画ほか業務委託	1 件
	特別区道第2123号線電線共同溝設置工事に伴う移設等補償(水道局)	1 件
	特別区道第2123号線電線共同溝設置工事に伴う移設等補償(下水道局)	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.12 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	27,830,000 円 /	0 円
総事業費		101,769,110 円

【成果指標】	都市計画道路(区管理)バリアフリー整備率	40.8 %	(目標 41.8 %)
	指標の説明	整備延長÷整備対象延長×100	
	都市計画道路(区施行)完成率	49.1 %	(目標 49.1 %)
	指標の説明	完成延長÷計画延長×100	

【評価・課題】

補助226号線は平成21年6月に竣工し、環状七号線から高円寺パル商店街までの無電柱化及びバリアフリー化が実現しました。補助131号線二期・概成区間については、平成22年度に北側の支障管移設を完了し、電線共同溝設置に着手しました。第三次事業化計画では、平成22年度に補助132号線の交通管理者との協議を行い、整備方針検討を進めました。いずれの事業も地元の意見を十分聞くとともに、協力いただきながら進めていきます。

歳出決算一覧 P 522

(8) 南北バスの運行

実

77,142,094 円

都市整備部交通対策課

けやき路線は1,701人/日(前年比3.2%減)、さくら路線は487人/日(同2.1%減)、かえで路線は722人/日(同18.1%増)となりました。

東日本大震災の発生した3月の乗客数は前年同月比10%以上大幅な減少を示しました。

区内南北交通不便地域の解消を図り、地域間の交流を促進します。

コミュニティバス新路線基本方針に基づき、検証地域を定め運行の可能性について調査検討を行いました。

【主な取組】	既存路線の運行	3 路線
	交通体系の調査・研究	1 路線
	啓発・PR	3 路線

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.11 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	18,821,000 円 /	0 円
総事業費		95,963,094 円

【成果指標】	南北バス「すぎ丸」年度総利用者数	1,062,483 人	(目標 1,095,000 人)
	南北バス「すぎ丸」年度1日平均利用者数	2,910 人	(目標 3,000 人)

【評価・課題】

「すぎ丸」の運行により、南北交通不便地域の解消という当初の目標を達成することができました。

コミュニティバスを望む声は依然と高く、今後とも新路線の検討を行ってきませんが、コミュニティバスの運行要件を満たす車道幅員を確保できるルートを設定することが難しくなっています。

景気低迷による有料広告(ラッピング広告・車内広告等)希望の減少や燃料価格の高騰により運行経費増が懸念されます。

歳出決算一覧 P 528

(9) 街路灯の新設・改修

実

201,753,030 円

都市整備部杉並土木事務所

新設要望に迅速に対応し、予防保全を高めるためポールの調査データを街路灯台帳システムに取り入れました。また、架空線の安全基準を確保するための、改良ポールを導入しました。

【主な取組】	街路灯器具光源改良	899 灯
	ポールアーム改修	204 灯
	街路灯の新設	28 灯

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.70 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	15,182,000 円 /	0 円
総事業費		216,935,030 円

【成果指標】	街路灯整備率	82.4 %	(目標 100 %)
	指標の説明 街路灯新設数÷街路灯新設計画数		
	街路灯改修率	69.3 %	(目標 100 %)
	指標の説明 街路灯改修数÷街路灯改修計画数		

【評価・課題】

区内における街路灯は、配置数・場所共におおよそ全路線に整備済みです。今後は、街路灯の維持・補修事業と連携し、電気使用量や設置工事費用の軽減のため、新光源や新資材の導入、工法の改善を検討していきます。

歳出決算一覧 P 526

(10) 交通安全運動の推進

実

39,629,244 円

都市整備部交通対策課

区内警察署と連携した春・秋の交通安全運動などでのPR活動や啓発グッズの配布を行いました。また、児童生徒に基本的な交通ルールを知ってもらうため、小学4年生を対象とした自転車実技講習、中学生を対象としたスタントマンによる交通事故の再現や疑似体験による教育手法を使った教室を開催するとともに、高齢者の交通事故が増加傾向にあるため、高齢者向け交通安全教室も開催し、交通安全の意識向上を図りました。

【主な取組】	交通安全啓発活動	
	各種団体への支援	
	自転車安全利用証	2,425 件
	自転車利用モデル地区	6 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.64 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	23,549,000 円 /	0 円
総事業費		63,178,244 円

【成果指標】	区内における自転車に関係した交通事故件数	930 件	(目標 840 件)
	指標の説明	目標値は、平成18年度比20%削減で設定	

【評価・課題】

小中学生や高齢者を対象とした交通安全教室等での啓発活動は定着していますが、30～50歳代の年齢層が関わる交通事故は全体の6割強を占めており、この世代に対する啓発が課題です。併せて、運転者、歩行者へのより効果的な注意喚起方法を検討・試行し検証を行うなど、多角的な交通安全確保の取組が求められます。また、交通安全協議会で第9次杉並区交通安全計画(平成23～27年度)を策定します。

歳出決算一覧 P 526

(11) 有料制自転車駐車場の運営

622,937,159 円

都市整備部交通対策課

荻窪南第一自転車駐車場のラック改修のほか、駐車場案内板の更新などの施設改修を行いました。

中野富士見町自転車駐車場など、一部ラックを撤去し、親子自転車など大型自転車の駐車スペースを増やしました。

【主な取組】	自転車駐車場業務委託・警備委託	39 箇所
	自転車駐車場管理(施設改修、光熱水費、印刷費、委託等含む)	39 箇所
	用地・施設賃借料	15 箇所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	5.52 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	49,238,000 円 /	0 円
総事業費		672,175,159 円

【成果指標】	自転車放置率	5.8 %	(目標 0 %)
	指標の説明	放置自転車台数÷駅乗入れ自転車台数	

【評価・課題】

この事業は、放置自転車の減少に大きく寄与しています。ラック改修や大型自転車スペースの増設等により、利用者が使いやすい自転車駐車場の運営を行っています。

民営化については、引き続き事業性及び効果を検証していきます。なお一部の駅周辺では定期利用者の待機期間が長期となっていることが課題です。

歳出決算一覧 P 518

(12) 区営住宅の提供

実

149,796,712 円

都市整備部住宅課

平成23年3月1日に東京都から都営住宅2団地(内1団地は高齢者住宅)の移管を受け、区営住宅の住戸数の増加(45戸増)を図りました。

居住環境の向上を図るため、空き家修繕時に浴槽のない住戸(昭和56年以前に建築された団地)に加齢対応の浴槽と手すりを設置しています。

区営住宅の1階部分を高齢者・障害者専用住戸と指定しているため、空き家修繕時に室内の段差の軽減などのバリアフリー化を実施しています。

【主な取組】	区営住宅維持管理委託	850 戸
	区営住宅入居者管理事務	850 戸
	使用料等収納事務	850 戸

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.25 人 /	1.00 人
人件費(常勤/非常勤)	28,990,000 円 /	2,950,000 円
総事業費		181,736,712 円

【成果指標】	入居者数	1,821 人	(目標 1,869 人)
	住宅使用料収納率	94.2 %	(目標 100 %)

【評価・課題】

平成22年度は、東京都から都営住宅2団地の移管を受け入れ、住戸数の増加(45戸増)を図りました。そのうちの1団地は、高齢化の進展に対応させて、当区では初めて、シルバーピア(都営の高齢者住宅)を受け入れました。今後は建物の維持管理面において住宅の老朽化が進んでいくため、効率的で長持ちするような修繕計画を立て、建物の長寿命化を図っていくことが課題です。

歳出決算一覧 P 512

(13) 耐震改修促進

実

95,223,665 円

都市整備部建築課

耐震改修工事の件数は、前年度並みの件数及び助成金額です。

耐震化支援では、耐震診断の期間短縮を図るため登録木造精密診断士を増員し、より耐震化が促進するための整備を図りました。

区分所有のマンションの耐震改修工事を他区に先がけて行い、成果を上げています。

【主な取組】	木造住宅等への耐震診断派遣ほか	286 件
	耐震改修工事助成	50 件
	改修工事の審査及び履行検査	128 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.11 人 /	1.50 人
人件費(常勤/非常勤)	27,741,000 円 /	4,425,000 円
総事業費		127,389,665 円

【成果指標】	耐震改修率	53.0 %	(目標 90.0 %)
	指標の説明	耐震改修件数÷精密診断件数×100	
	区内の建築物の耐震化率	76.9 %	(目標 79.8 %)
	指標の説明	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数×100	

【評価・課題】

耐震化支援の実績は、23区において高い水準ですが、目標達成のためにはまだまだ厳しい状況です。平成23年度から登録木造精密診断士を大幅に増員し、更なる耐震化の促進を図るため耐震化支援制度の一部改正等を進めました。

都の特定緊急輸送道路沿いの建築物の耐震診断義務化の条例が施行され、多くの建物が診断義務の対象となります。合意形成の困難な区分所有のマンションの耐震化のアドバイザーなどの支援があり、この制度を活用していきます。

歳出決算一覧 P 516

(14) 防災まちづくり

実

2,512,891 円

都市整備部まちづくり推進課

阿佐谷南・高円寺南地区防災まちづくり計画に基づき、社会資本整備総合交付金等を活用して優先整備路線の測量や細街路整備を行いました。

また、地域の住民活動組織「阿佐谷南・高円寺南まちづくりを進める会」を6回開催し、意見交換や危険箇所の調査、災害時に役立つ情報収集等を行うほか、まちづくりニュースを地域全戸に配布して取組の周知に努めました。

【主な取組】	馬橋通り拡幅整備に伴う測量委託	1 件
	「まちづくりを進める会」支援業務委託	1 件
	まちづくりニュース等の発行・配布	3 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.10 人 /	1.00 人
人件費(常勤/非常勤)	27,652,000 円 /	2,950,000 円
総事業費		33,114,891 円

【成果指標】	密集事業の進捗率	0.1 %	(目標 1.4 %)
--------	----------	-------	------------

指標の説明 実施済事業費÷全体計画事業費(平成22年度からは阿佐谷南・高円寺南地区のみ算定)

取組地区内の不燃化率	51.2 %	(目標 50.1 %)
------------	--------	-------------

指標の説明 耐火・準耐火建築物(建築面積)の割合

【評価・課題】

阿佐谷南・高円寺南地区については、平成22年度から密集事業を導入して路線測量や細街路整備を実施しましたが、引き続き、事業の推進を図り、延焼遮断帯の形成や道路の拡幅、不燃化を推進し災害に強いまちづくりを進める必要があります。

また、道路拡幅や公園などのオープンスペースの確保には地権者の理解が欠かせないため、引き続き、土地所有者との合意形成を図る取組が必要です。

歳出決算一覧 P 510

(15) 雨水流出抑制対策等工事助成

実

34,710,760 円

都市整備部建設課

「雨水流出抑制対策工事助成」については、助成件数131件と前年度より15件増えましたが、浸透施設の単位貯留・浸透量が増えたことに伴い、必要設置個数が減少したため、執行率は75%となりました。

洪水などによる家屋への浸水被害を防止するための「水害予防住宅高床化工事助成」については、申請が2件、「防水板設置工事助成」については、2件の申請があり、365万円余の助成金の交付となりました。

【主な取組】	雨水浸透施設設置工事の助成	131 件
	水害対策家屋工事助成	4 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	1.33 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	11,864,000 円 /	0 円
総事業費		46,574,760 円

【成果指標】	助成により設置された雨水浸透施設の浸透量	788 m ³ /h	(目標 550 m ³ /h)
--------	----------------------	-----------------------	----------------------------

指標の説明 単年度

助成により設置された雨水浸透施設の浸透量	7,220 m ³ /h	(目標 6,982 m ³ /h)
----------------------	-------------------------	------------------------------

指標の説明 平成6年度からの累計

【評価・課題】

雨水浸透施設の普及を阻害する設置スペースの問題を解決するため、平成22年4月から、小型の浸透施設も助成の対象に加えました。利用者からは、助成金の使い勝手がよくなったという意見が寄せられるなど助成金利用が増進しました。
助成金額について全額補助ではないので、一部受益者負担が生じています。

歳出決算一覧 P 524

(16) 災害時情報連絡体制の確立

実

41,763,512 円

危機管理室防災課

天沼小学校の校舎改築に伴い、防災行政無線(固定系)の設置工事を行いました。防災情報メール配信サービスについては、東日本大震災後に登録者が急増し、平成22年度末現在で9,500名の方が登録しています。東日本大震災の発災時は、固定電話や携帯電話が繋がりにくい状況であったため、震災救援所等との連絡はデジタル地域防災無線により行いました。

【主な取組】 地域防災無線・防災行政無線保守委託
地域防災無線・防災行政無線等工事
気象情報ホームページ運用委託・気象情報提供委託等

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	2.16 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	19,267,000 円 /	0 円
総事業費		61,030,512 円

【成果指標】 防災情報メール配信サービス登録者数 9,500 人 (目標 7,000 人)

【評価・課題】

近年、高層住宅の増加により放送音が遮られることや、住宅の遮音性の高まりなどにより、防災行政無線(固定系)の放送内容を自宅内で聞き取ることは、非常に難しくなっています。このような状況から、防災行政無線での緊急放送を補完する取組として、防災情報メールサービスを行うとともに、メール利用が困難な方については、メールの内容を音声に変換し電話へ通報する、災害気象情報電話通報サービスも行っています。なお、放送した内容を電話で確認できる応答装置についても検討していく必要があります。

歳出決算一覧 P 406

(17) 防災施設整備

実

72,072,555 円

危機管理室防災課

災害備蓄倉庫や学校防災倉庫の備蓄物資の定期的な入替を行いました。街頭消火器

や生活用水井戸については、修繕等の維持管理を行い現状維持に努めています。

【主な取組】 災害備蓄倉庫の維持管理及び備蓄品の入替補充 205,717 件
街頭消火器の維持管理 7,331 件
生活用水井戸の整備 15 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤/非常勤)	3.21 人 /	0.00 人
人件費(常勤/非常勤)	28,633,000 円 /	0 円
総事業費		100,705,555 円

【成果指標】 学校防災倉庫の充実数(累計数) 31 箇所 (目標 31 箇所)
指標の説明 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所

【評価・課題】

備蓄物資については、阪神・淡路大震災など大きな震災が起こった際に備蓄品目等の増強を行ってきましたが、食料品を除き定期的な入替は行っておらず、耐用年数を超過しているものや必要性が薄くなったものもあるため、備蓄物資の仕分けを行い、真に必要なものを選別する必要があります。また、東日本大震災を踏まえて新たに必要となるものについて充実を図っていきます。

歳出決算一覧 P 406